

仙台市議会だより

sendai city assembly

第168号
平成27年

第1回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/
2015年(平成27年)5月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



仙台・青葉まつり

ことしは、「新たな飛翔へ 伊達の粋」をテーマに5月16日(土)・17日(日)に開催されます。16日の宵まつりでは郷土芸能のすずめ踊り、17日の本まつりでは伊達政宗公を祀る青葉神社の神輿渡御や、山鉾巡行等が行われます。(写真左と中央:平成26年度写真コンクール入選作品)

子平町の藤

・昭和50年6月5日 本市保存樹木に一次指定(社の都の環境をつくる条例)
・平成23年7月1日 本市指定記念物(天然記念物)に指定(文化財保護条例)
樹齢約420年(発行日現在)の藤。初代仙台藩主の伊達政宗公から所有者である千田家の先祖が拝領したと伝えられています。毎年5月の開花期には、門前に「仙台名所藤の花」の木札が下げられ、一般公開されています。

平成27年度当初予算を含む110件の議案を可決

| 3/6 | 3/3 | 2/26 | 2/24 | 2/20 | 2/19 ~3/5 | 2/18 | 2/13 ・16・17 | 2/10 ・12 | 2/4 |
|--|------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------|-------------|-------------------------------|-------------|---------------------|
| 本会議 | 常任委員会 | 常任委員会 | 本会議 | 本会議 | 予算等審査特別委員会 | 常任委員会 | 本会議 | 本会議 | 本会議 |
| ・人事案件 ・議案の撤回 ・予算等審査特別委員会委員長報告 ・常任委員会委員長報告 ・討論・議案の採決 ・意見書の採決 ほか | ・議案の撤回の説明 (市民教育委員会) | ・追加議案の審査 (都市整備建設委員会) | ・追加議案の採決 ・追加議案の質疑 ほか | ・先議議案の採決 ・追加議案の説明 ほか | ・予算等議案の審査 | ・予算等議案以外の審査 | ・一般質問22人 ・追加議案の説明・質疑 ほか | ・代表質疑6人 | ・人事案件 ・議案の提案理由説明 |

平成27年第1回定例会 会期日程

市民のみなさまへ

第1回定例会には、平成27年度予算案や条例案など113件の議案等が提出されました。代表質疑と一般質問では、被災者の生活再建支援をはじめとする震災復興の諸施策のほか、大きな変革を迎える教育行政の在り方や子ども・子育て支援への取り組み、協働の基本理念などを定めた条例の内容などについて、幅広い質疑が展開されました。また、5年間の復興計画の最終年度となる平成27年度予算案を審査するため、予算等審査特別委員会を設置し、11日間にわたり真剣な質疑がなされました。最終日には、今定例会で質疑が集中した、市民公益活動の促進に関する条例の一部改正案について、議会で議論

を踏まえ、内容を精査したいとの理由から議案が撤回されることとなりました。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、新たな教育長の任命に関する件が議案として提出されましたが、慎重な審議を期するため、候補者からの所信表明を聴取するなど、新たな取り組みが行われました。

震災から4年が経過し、いよいよ震災復興計画の最終年度を迎えましたが、本市議会は被災された全ての方々が生生活再建を果たされ、安心して生活することができるよう、最後まで全力で取り組んでまいります。

仙台市議会
議長 西澤 啓文
副議長 日下 富士夫

選挙管理委員会の不適切事務等に関する調査特別委員会を設置しました

選挙管理委員会の不適切事務等に関する調査特別委員会
◎委員長 赤間 次彦
○副委員長 木村 勝好
柳 橋 邦彦
嵯峨 橋 サダ子
大槻 正 俊
渡辺 正 博
菊地 昭 一
斎藤 範 夫
岡部 恒 司
花部 則 彰
安孫子 雅 浩
鎌田 雅 行
加藤 和 彦
青葉区選挙管理委員会において不適切な事務処理が行われた問題
民主主義の根幹をなす選挙の適正な執行と、早期の市政の信頼回復に向けて引き続き協議を行ってまいります。

傍聴の方への 手話通訳導入について

今定例会では、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴するための手話通訳を試行しました。第2回定例会から正式に実施いたしますので、手話通訳を希望される方は、事前に議会事務局までお申し込みください。



手話通訳(試行)の様子

お問い合わせ・お申し込み先
議会事務局庶務課
TEL 214・6164
FAX 265・9626

議案の紹介

今定例会に提出された議案等113件のうち110議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。
なお、予算の審査については、6・7面をご覧ください。

平成26年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金への造成積立を211億4511万円追加するもの
・国の仙台空港整備事業費に係る経費追加に伴い県への負担金を4211万7千円追加するもの

○特別会計(主な補正項目)
・富沢駅周辺地区の保留地処分金および繰越金の追加により繰上償還を行うため6億7528万円、公債費元金の追加を行うもの
○中小企業活性化条例
地域社会の発展および市民生活の向上に寄与するため、中小企業の活性化に關し、市の責務、中小企業者等の努力、施策の基本方針等を定めるとともに、仙台市中小企業活性化会議を設置するもの
○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間における市長等の給料月額等を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定めるもの
○百年の杜づくり推進基金条例の

一部を改正する条例
基金を充てることが出来る事業に東部地域の緑の再生および創出を図る事業を加えるとともに、積み立てた寄附金の額に相当する基金を処分することが出来ることとする等のもの
○空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
「空き家対策の推進に関する特別措置法」の制定に伴い所要の規定整備を行うとともに、条例の題名を「仙台市空き家等の適切な管理に関する条例」に改めるもの
○保健所及び保健センター条例の一部を改正する条例
保健所を一元化し仙台市保健所を設置するとともに、その支所を設置するもの
○私立保育施設新設等助成条例の一部を改正する条例
認定こども園または地域型保育

事業を行う事業所の新設等に對する助成について定めるとともに「児童福祉法」の改正に伴い所要の規定整備を行う等のもの
○市営住宅条例の一部を改正する条例
復興のための市営住宅として梅田町市営住宅、小田原市営住宅、通町市営住宅等を設置するもの
○学校条例の一部を改正する条例
「子ども子育て支援法」の制定を考慮し幼稚園の使用料を定めるとともに、東六郷小学校を六郷小学校に統合するもの
人事
○宮城県公安委員会の委員の推薦
山口 哲男
○人権擁護委員候補者の推薦
吉澤 康博
中澤 智博
小野 洋子
宇部 雄介
森山 博
四筆 亮真
窪田 一子
橋川 かず子

事業を行う事業所の新設等に對する助成について定めるとともに「児童福祉法」の改正に伴い所要の規定整備を行う等のもの
○市営住宅条例の一部を改正する条例
復興のための市営住宅として梅田町市営住宅、小田原市営住宅、通町市営住宅等を設置するもの
○学校条例の一部を改正する条例
「子ども子育て支援法」の制定を考慮し幼稚園の使用料を定めるとともに、東六郷小学校を六郷小学校に統合するもの
議案提出議案
議案第1号 特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
平成27年度の議員報酬月額を議長は7万円、副議長は5万円、議員は3万円減額するもの
議案第2号 市議会委員会条例の一部を改正する条例
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を考慮し、出席説明の要求に關し必要な変更を行うもの

意見書
第1号 後期高齢者の保険料軽減特別措置の継続を求める件
後期高齢者医療制度について、低所得者や後期高齢者医療制度加入前に被用者保険の被扶養者であった高齢者を対象とした保険料を軽減する特別措置を平成29年度以降も継続するために、必要な財政上の措置を講じよう求めるもの可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。
決 議
第1号 第3回国連防災世界会議を成功裏に収める件
国連防災世界会議は、国際貢献の機会であるとともに東北の復興を後押しするものであり、その成功に向けて、国や県との連携および市民の協力のもと大きな成果をあげることができるよう望むもの

自由民主党・仙台

齋藤 範夫 議員

問 選挙管理委員会の不正事件に係る原因究明と職員の処分
答 昨年の青葉区選挙管理委員会職員の不正について十分な原因究明がないままでは、内外れの再発防止策をまとめることになるのではないかと。また、過去10年分の選挙事務調査により判明した事案には、懲戒処分基準に基づき厳正な処分が必要と考えるが所見を伺う。実効性のある再発防止策を

問 「市民」の定義を市内での活動団体等住民以外にまで拡大し市政への参画を認めることは、住民自治の原則を逸脱するものである。また、市民の安全安心の確保の点でリスクが増すものと考ええるが、条例改正の必要性を問う。
答 当条例案の「市民」とは、市民協働推進に必要な市民という捉え方の定義であり、地方自治の定義と矛盾しないものと考えている。



仙台市地下鉄東西線WE市民ミーティングの様子 (平成27年1月13日開催)

策定するには、今回の開票作業における問題点の検証が重要であるため、当日の状況を把握し再発防止策を講じたい。懲戒処分の基準は現在策定中であり、年度内には策定したい。なお、今回の事例については調査の上対応したい。協働によるまちづくりの推進に関する条例について
問 安全安心の確保は、市民協働部門のみでは難しく、宮城県警等との情報共有を密にする等の対応を考える。
答 重要課題である被災者生活再建教育委員会制度改革に伴う大綱策定に当たっての課題認識
○子ども・子育て支援新制度と待機児童の解消
○東西線開業を生かしたまちづくり

安全安心の確保は、市民協働部門のみでは難しく、宮城県警等との情報共有を密にする等の対応を考える。
その他の主な質疑項目
○コンプライアンス強化の取り組み
○重要課題である被災者生活再建教育委員会制度改革に伴う大綱策定に当たっての課題認識
○子ども・子育て支援新制度と待機児童の解消
○東西線開業を生かしたまちづくり

代表質疑

自由民主党 復興仙台

鈴木 勇治 議員

問 国家戦略特区の活用
答 都市の適正な維持は一朝一夕にできるものではない。人口減少が懸念される中、国家戦略特区が活用されておらず、このままでは本市の人口タム機能が低下してしまふ。対応を市長に伺う。

問 放課後児童クラブは新制度により利用対象が小学6年生まで拡大されるが、女性の活躍を成長戦略の中核としているため、受け入れ拡大に時間的余裕はない。5年計画ではなく3年とすべきだ。
答 開設場所や人材確保など課題がある実態を踏まえ、国は各種の支援策を講じ、自治体は5年の事業期間内に受け入れ量の確保方策を定めるよう求めている。本市は早期の対応が必要と考えており、国の計画期間を1年前倒しして着



マレーシアから天然ガスを運ぶタンカー「アマンセンダイ」

ベーション創生特区」を提案しているが、指定が進んでいない。人口減少社会への手立てを早期に講じるためにも引き続き特区指定に向け取り組んでいきたい。
放課後児童クラブ
受け入れ拡大の早期実施
問 放課後児童クラブは新制度により利用対象が小学6年生まで拡大されるが、女性の活躍を成長戦略の中核としているため、受け入れ拡大に時間的余裕はない。5年計画ではなく3年とすべきだ。
答 開設場所や人材確保など課題がある実態を踏まえ、国は各種の支援策を講じ、自治体は5年の事業期間内に受け入れ量の確保方策を定めるよう求めている。本市は早期の対応が必要と考えており、国の計画期間を1年前倒しして着

実を受け入れ拡大を図っていく。
その他の主な質疑項目
○仙台経済成長デザインの取り組み
○財政状況と市民に身近な事業の予算確保
○集中復興期間後の財源措置
○介護保険改正と特養ホーム整備
○保育総量拡大と保育士処遇改善
○中小企業活性化条例と振興施策
○ガス事業民間化の見直しと今後の対応

日本共産党

花木 則彰 議員
ふなや 由美 議員

問 一人ひとりが生活再建を果たせるよう支援を強めよ
答 本年度は復興計画の最終年度となるが、市は、住宅再建や宅地復旧など住まいの確保に関する事業についても、被災者を置き去りにして打ち止めるとしている。生活再建支援の予算を増やすとともに、復興計画期間を延長すべき。住まい確保等の生活再建については、今定例会で審議したた

一人ひとりが生活再建を果たせるよう支援を強めよ
問 本年度は復興計画の最終年度となるが、市は、住宅再建や宅地復旧など住まいの確保に関する事業についても、被災者を置き去りにして打ち止めるとしている。生活再建支援の予算を増やすとともに、復興計画期間を延長すべき。住まい確保等の生活再建については、今定例会で審議したた

マを見極め、第3回定例会を自注に中間案を取りまとめる。
地域住民生活等緊急支援
交付金の活用について
問 交付金は、被災者や低所得者、中小零細企業支援に充てるべき。
答 広く市民が利用できる割増商品券の方が早期の効果が見込める。その他の主な質疑項目
○公立を含めた認可保育所の整備
○特別支援教育の充実と市立病院跡地に特別支援学校の新設
○中小企業活性化条例の実効性確保のため予算を充実させるべき
○職員体制を弱め、地域密着型の取り組みと矛盾する保健所一元化
○選挙管理委員会自身による白票水増し問題の主体的な調査
○小規模・個人商店が割増商品券の対象店に登録しやすい配慮
○介護保険料の引き上げをやめよ

公明党

菊地 昭一 議員
小野寺 利裕 議員

問 議員の法令順守への意識改革について
答 議員の法令順守に対する取
職員は法令順守に対する取
職員は法令順守に対する取

問 復興公営住宅の第2回抽選では募集戸数の433戸に対し応募が806世帯と上回った。高齢者や障がい者など優先順位世帯として申し込み、何度も抽選に漏れた方もいる。優先順位世帯こそ住宅確保に特段の配慮が必要であると考え、いかがか。
答 優先順位世帯は、より困難度の高い世帯であり、復興公営住宅への入居を最大限配慮すべきと考える。残りの車いす住戸を活用し、関係部局と連携しながら、個別に入居調整を行ってまいりたい。

その他の主な質疑項目
○市長は復興の現場に足を運んで被災者の声を聴き、復興事業の進捗状況を市民に発信すべき
○国連防災世界会議を契機に国際姉妹・友好都市である長春市や光州広域市とさらなる交流促進を
○かさ上げ道路沿線に避難施設を兼ねた地場産品販売場の整備を
○政治的中立と健全な子どもの成長のための教育委員会制度改革
「プレミアム付き商品券」で
問 地域経済の活性化を
答 割増分経費の3〜5倍の経済効果があると考え、商店街それぞれの資源や強みを活かした集客・販売の取り組みを後押ししたい。

社民党

石川 建治 議員
小山 勇 議員

問 今後全国で起こり得るといわれる大規模災害に備えるためにも、本市の復旧・復興事業の総括に向けた準備を進めるよう求める。
答 これまで取り組んできた復旧・復興事業、防災・減災まちづくり、生活再建に向けた取り組み等のほか復興の過程で直面した法制度上の課題等を総括し記録する

これは、今後の災害に備える上でも重要と認識している。平成24年度に震災後1年間の取り組みをまとめた震災記録誌を作成したが、復興計画期間終了後に改めて5年間の取り組みの記録を取りまとめるべく、平成27年度に準備作業に着手したいと考えている。
「政策重点化ポリシー」をまとめる手法
問 市長は、将来の人口減少社会に対応するため、基本計画の後半5年間の市政の方向性を示す「政策重点化ポリシー」をまとめるための手法を打ち出したが、取りまとめの手法等について伺う。
答 新たな人口推計モデルを作成し、有識者の方々へのヒアリングとフェイスセッション等を重ねながら重点的に取り組むべき政策ア

マを見極め、第3回定例会を自注に中間案を取りまとめる。
地域住民生活等緊急支援
交付金の活用について
問 交付金は、被災者や低所得者、中小零細企業支援に充てるべき。
答 広く市民が利用できる割増商品券の方が早期の効果が見込める。その他の主な質疑項目
○公立を含めた認可保育所の整備
○特別支援教育の充実と市立病院跡地に特別支援学校の新設
○中小企業活性化条例の実効性確保のため予算を充実させるべき
○職員体制を弱め、地域密着型の取り組みと矛盾する保健所一元化
○選挙管理委員会自身による白票水増し問題の主体的な調査
○小規模・個人商店が割増商品券の対象店に登録しやすい配慮
○介護保険料の引き上げをやめよ

議案に対する各会派の代表質疑の中から
主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。22名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

加藤 和彦 議員

問 宮城地区の豊かな自然環境や高い交通利便性を生かす施策を、新都市構想として実施すべきと思うが所見を伺う。

答 地域の特長や潜在能力を生かすことが重要であり、地域の皆さまと将来ビジョンを描き、さらに発展を目指したい。

○愛子地区に「道の駅」を設置し、地域発展の起爆剤に

○仙山交流の起爆剤として

○スポーツ産業の振興

野田 謙 議員

問 野球場整備は、水族館開業に伴い渋滞の悪化が予想される高砂中央公園から蒲生海岸公園に変更すべきだが、同、高砂中央公園野球場は防災面でも活用するため早期に復旧し、その後には海岸公園への整備の可能性を検討したい。

○音楽ホール整備地の早期確定

○職員全体の意識改革

○利用者本位の市立病院の運営

○NPO法人の支援の在り方

佐藤 正昭 議員

問 ガス小売完全自由化に向け、ガス局の民営化等を決断、実行する全庁的体制を早期に整えるべきだがいかがか。

答 本年4月に事業改革調整室をガス局に新設し、基礎的なデータや課題等を整理した上で全庁的な検討を行いたい。

○ローカル企業の活性化と「人」への投資で市民所得増を

○不十分なごみ減量・リサイクル



避難所での活用が期待される段ボールベッド (写真提供: 白石市)

日本共産党

ふなやま 由美 議員

問 算定方式変更で国保料が大幅引き上げとなった世帯へ、独自の所得控除の拡大は考えていない。

○国保料減免制度と国民健康保険法第44条による窓口負担減免制度を拡充すべき

○被災者の医療と介護負担免除制度の対象を拡大すべき

○さらなる保険料引き上げを招く国保の都道府県単位化

高見のり子 議員

問 不足する2Kタイプを希望調査を踏まえた整



国際センター内交流コーナー

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 議員

問 市民協働条例の「市民」の定義は、住民自治の原則を踏まえ慎重な対応を求める。

答 市民協働の発展に向け本市に関わる方々を幅広く「市民」と捉えており、具体的な権利・義務の付与はない。

○選挙投票事務の諸課題

○学都フリーパスの購入時期

○バス乗務員の接遇の向上を

○町内会に対する除雪支援策

○橋筋歩道の白線補修

小野寺 健 議員

○東日本大震災から4年。震災の記憶も薄れがちな今こそ震災関連資料の保存、利活用が必要。全庁を挙げて資料収集に取り組みべき。

○ミラノ国際博覧会、アメリカ物産展でのプロモーション

○名古屋市の事件を顧み、子供の心の問題の解決に早期



希望者が入居できるような復興公営住宅増設を(あす)

社 民 党

大槻 正俊 議員

問 子どもの貧困対策として学習支援の強化を求める。

答 27年度より支援対象を全区に拡大する他、教室の増設等事業の展開を図りたい。

○戦後70年、平和祈念と戦争の記憶を伝える取り組みの拡大

○福島原発事故対応経費の回収と女川原発への発言権取得を

○新教育委員会制度の適正運用

○生活困窮者自立支援は、実態に沿った取り組みを



仙台空襲のあった7月10日前後に毎年開催されている戦災復興展(戦災復興記念館)

ひぐちのりこ 議員

問 性的少数者への施策には、人権上の問題としての取り組み、差別禁止などの明記

介入、長期継続的支援や専門性を持つ人的資源の確保など行体体制の強化を。

鈴木 繁雄 議員

問 2026年冬季オリンピック開催地とする山形市との共同立候補を速やかに検討すべき。

答 開催には相当な負担が伴うと想定され、より広域的な対応が必要と考えるが、まずは山形市長に折を見て意向を伺い、議会に報告したい。

○会議開催を踏まえた国際センター内交流コーナーの在り方

○仙台城跡大手門と懸造の復元

介入、長期継続的支援や専門性を持つ人的資源の確保など行体体制の強化を。

佐藤 わか子 議員

問 市外郭団体のトップの選任は、組織の活性化のため公募等による選考を検討すべき。

答 他都市の事例を研究する。専門家も含めた英語教育方針の策定体制を整備せよ。

問 国の動向、有識者等の意見を踏まえ準備を進めたい。

○教育委員会制度の改革推進

○コンベンション誘致戦略

○青葉山公園の整備に際し将来を見据えた魅力創出を



青葉山公園内の(仮称)公園センター整備イメージ図

自由民主党復興仙台

橋本 啓一 議員

問 東北を牽引する本市の役割

○仙台駅周辺の結節機能強化

○記念イクス力発行等による地下鉄東西線の利用促進策

○勾当台公園グリーンハウスの機能移転と跡地の有効活用

○市民ニーズに応えた公園管理

○特別支援学校の分校設置

○先を見据えた学校整備方針

○こども急病診療所と救命救急センターの役割分担

○市立病院の精神科医の充実

渡辺 博 議員

○まちづくりの責任は市長と議会にあるとの認識のもと市民協働を行うべき

○市民協働では市民に不利益が及ばぬようリスク回避を

○妊娠、出産、産後ケアから就学まで途切れない支援策を

一般質問

審議の概要

○政策重点化ポリシーのテーマに教育と治安を加えるべき

○公文書管理の抜本的な見直しと歴史的公文書の取り扱い

○体育施設の計画の改修

柿沼 敏万 議員

○環状台湾の観光資源一体化を進め、仙台港・松島・塩釜を結ぶ遊覧船就航を

○水族館と八木山動物公園とのタイアップ事業の具体化

○水族館と地下鉄荒井駅間にシャトルバスの運行を

○水族館周辺の交通対策についての関係者協議の現状は

○JR南仙台駅周辺の鉄道高架化への取り組みと方針は

○学校校庭に屋外照明整備を



仙台うみの杜水族館のイメージ図(7月開業予定)

公 明 党

佐藤 和子 議員

問 避難所の環境改善に有効な段ボールベッドをメーカーと防災協定を締結し活用を。

答 今後、他都市の事例も参考しながら、供給体制の確保などの課題を整理し、協定締結に向けて協議したい。

○都市計画道路郡山折立線鈎取工区の整備について

○コミュニティ・センターへ早期にAEDを設置すべき

○乳幼児健診の休日健診導入を

鈴木 広康 議員

問 新生・仙台のカチ子がしっかり見据えた取り組みが重要だが、市長の所見を伺う。

答 多彩な仙台の魅力を発揮できるようにリーダーシップ

柳橋 邦彦 議員

問 市民協働の原点は市民の自立であるとの認識に立ち、共同参画せんだいプランの策定に「配慮」の明記を検討したい。

○せんだい保育室の新制度移行への課題と待機児童対策

○産後ケアへのメールマガジン活用と乳幼児事故防止策

○動物愛護に係る市民への啓発

○児童のスマートフォン所有割合や成績との関連を踏まえ、児童が適切な使用に自発的に取り組む環境づくり

○未来を担う子どもたちを健やかに育て子育て支援策

小野寺 淳一 議員

問 東部浸水地区の津波避難は車による避難も考慮に入れて、地区住民と議論すべき。

答 地域と意見交換を重ね車の利用ルールを含めた避難計画づくり等を支援したい。

問 津波避難施設内に住民の憩いの場として公園の設置を。

答 敷地等の状況を勘案し、地域の意見も伺い検討したい。

○スポーツ賞の顕彰基準改定を

○国連防災世界会議のテロ対策

早坂 あつし 議員

問 インターネットによる犯罪等が社会問題化する中で来年度から実施する情報モラル教育推進事業について伺う。

答 情報を適切に活用する知識や能力を身につけることを急務の課題とし、発達段階に応じた体系的な指導や家庭での啓発に取り組むものである

○魅力ある都市個性を活かした新生・仙台のまちづくりを

○豊かな人間性を育む道徳教育



有効利用が期待される津波避難施設(写真は中野五丁目津波避難タワー)

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

問 職員の不祥事多発の原因となる職場風土の一番の原因である。「全体の奉仕者」の初歩に立ち返り、担当副市長を決め、抜本的な改善に取り組むべきだが、いかがか。

答 担当副市長について早急に検討し、全庁挙げて組織横断的に対策を展開していく。

○まちづくり政策局の神髄は政策立案にある。期待すべき機能をしっかり発揮すべき。



全体の奉仕者として当然のことが当然に行われる組織の構築を

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- **コンプライアンス(注1)** (2面3段) 邦訳は法令順守。企業等が事業活動において、法律や社会的倫理、規範を守り公正・公平に業務を遂行すること。自治体においても同様の取り組みが求められている。
- **ソーシャル・イノベーション(注2)** (3面1段) ソーシャル・イノベーションとは社会変革のこと。国家戦略特区の募集に際し、本市が地区指定を旨として提案したもので起業促進を柱とする。NPO法人の早期設立や起業ワーカー支援センターの設立、上場企業への男女別の育児休業取得率の公表義務付け等の施策を行う。
- **政策重点化ポリシー(注3)** (3面5段、4面4段、6面3段) 本市の10年間の目標を掲げる「基本計画」の後半5年間に係る市政運営の方向性を明確にするため、重点的に取り組むべき施策に関する戦略を練り上げるもの。
- **企業子宝率(注4)** (5面1段) 企業の従業員が当該企業に職中に何人の子宝に恵まれるかを推計する指標で、正式には「企業の合計特殊子宝率」と呼ばれる。男性を含めた15〜59歳の従業員を対象とする。
- **LRT(注5)** (6面5段) 次世代の路面電車システムのこと。低床式車両の活用や軌道・停留所の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する。
- **マイナンバー制度(注6)** (6面5段) 国民一人ひとりに番号を割り振り行政手続きに活用する国の制度。社会保障・税の行政手続きにおける添付書類の削減や、個人カードを身分証明書として利用できるなど利便性が向上する。平成27年度から導入される。
- **新総合事業(注7)** (7面1段) 平成27年度介護保険制度改正で設けられる事業。実施主体は市町村であり、従来はホームヘルパーの有資格者のみが提供できたサービスを無資格の雇用労働者も行うようになる。現行の介護予防給付のうち訪問介護と通所介護が当該事業に移行される。
- **タダゼミ(注8)** (7面2段) NPO法人が平成23年度から実施震災等で学習環境の問題や経済的困難を抱える家庭の中学生3年生を対象に、ボランティア講師による高校受験対策の学習支援を行っている。
- **みらいん(注9)** (7面2段) コミュニティ情報紙である震災復興地域かわら版のこと。大震災の津波被害などで仮設住宅へ転居された方を主な対象とし、被災地区や仮設住宅の現況、生活再建に関する情報などを掲載。平成27年3月号をもって終了した。
- **コミュニティバス(注10)** (7面2段) 一般的に、交通空白地域・不便地域の解消や高齢者の外出促進のため従来の路線バスによるサービスを補う公共交通サービスとして運行されるバスのこと。
- **開削工法、更生工法(注11)** (7面4段) 老朽化した下水道管の修繕工事は道路を掘削して管を入れ替える開削工法と、道路を掘削することなく既存管の内面に樹脂等により新たに管を構築する更生工法がある。更生工法は交通量の多い箇所の工事に対応できるほか、工期短縮、事業費削減等のメリットがある。
- **藻類バイオマス(注12)** (7面5段) バイオマスとは、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものこと。本市では、筑波大、東北大と連携し、藻類(オーランチ)オキトリウム、ポトリオコッカを用いて、生活排水を利用し石油成分を生産する研究・開発を推進している。

常任委員会審議の概要

平成27年2月18日開催

- ・市民教育委員会は、3月3日も開催
- ・都市整備建設委員会は、2月26日も開催
- 委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。
- また、各議案名は8面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

市民教育委員会

市民局・教育委員会を所管

付託された議案番号

- (第33・34・44・47・66・68・75・92・93・96号)

〈付託議案審査〉

付託されたスポーツ施設条例改正案ほか11議案のうち、第33号議案、第34号議案、第66号議案および第75号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。第45号議案は提出者より撤回の申し出があり、本会議で承認されました。

〈付託議案の質疑項目〉

- 特別支援学校の充足状況について

総務財政委員会

危機管理室・総務局・まちづくり政策局・復興事業局・財政局・消防局・その他を所管

付託された議案番号

- (第30・35・41・43・73・78・95・議第1号)

〈付託議案審査〉

付託された職員定数条例改正案ほか12議案のうち、第36号議案、第38号議案および第41号議案は賛成多数で、その他10議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

- 復興事業の進捗に伴う市職員の定数削減(その他の主な質問項目)
- ヘリポート整備事業の検討状況

健康福祉委員会

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管

付託された議案番号

- (第48・49・51・52・54・56・72・74・94号)

〈付託議案審査〉

付託された社会福祉審議会条例改正案ほか8議案のうち、第49号議案および第54号議案は賛成多数で、その他7議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

- 次期地域保健福祉計画の取り組み
- 保健所一元化の必要性
- 親子こころの相談室への相談状況

都市整備建設委員会

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管

付託された議案番号

- (第60・63・76・77・80・91・97・102・104号)

〈付託議案審査〉

付託された地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例改正案ほか21議案は、全て全会一致で、原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

〈付託議案の質疑項目〉

- 第2期荒井東復興公営住宅のエレベーター乗り場への雨の吹き込み対策
- 復興公営住宅の整備が完了した後の市営住宅供給計画について

経済環境委員会

環境局・経済局・農業委員会・ガス局を所管

付託された議案番号

- (第32・58・79号)

〈付託議案審査〉

付託された中小企業活性化条例ほか2議案は、全て全会一致で、原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

中小企業活性化会議等において今後検討が必要と考えている課題を伺う。

○条例案のパブリックコメントで出された中小企業の実態調査や実行可能な施策等を求める意見等について、具体的な取り組み方を議論し実現していきたい。

予算等審査 特別委員会

委員長 鈴木 広康
副委員長 石川 建治

本委員会は、全議員56名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月19日から11日間開催され、延べ79名の委員が約34時間にわたり質疑を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

菊地 崇良 委員

○連携中核都市圏構想や戦略特区を拡充し、東北内での広域連携による政策立案を
○津波避難と復興に伴う街区等の変化を踏まえた都市計画道路などを見直し
○被災した六郷・七郷地区などの学校諸問題の早期解決
○新地方教育法における誰もが納得できる教科書採択要領
やしろ 美香 委員
○仕事と子育ての両立支援など女性の活躍推進策は行政が率先して導入すべき。
○短時間勤務制度の創設のほか、職員に対する子育て支援策を新たに策定する。
○住民票のコンビニ交付などICT活用による利便性向上
○男女共同参画の次期プラン
○新たないじめ対策の概要
○校務支援システムを導入
齋藤 範夫 委員
○東日本大震災からの復興で得られた知識や技術を積極的に国内外に発信せよ。
○住宅再建への施策の構築や多重防衛による被災などに取り組んできた。得られた教訓や知見の発信は被災自治体の責務と考えており、積極的に努めたい。

公明党

会計・費目別の主な質疑項目(総務費)

○震災メモリアルプロジェクトの推進には、東部沿岸地域に居住していた方の意見を伺いながら進めるべき
○市民協働で実施されている105の市民活動事業を分かりやすく広報し、検証を行う情報システムを構築すべき
○分りやすい情報提供に努め、事業の評価や分析の取り組みも検討したい。
○健康福祉費
○風疹抗体検査により免疫のない方へ予防接種費用助成を
○震災復興計画の最終年度を迎え、この間の総括と残り1年の取り組みについて伺う。
住まじと生活の再建が正念場を迎える年と認識し、全力を挙げて取り組んでいく。
○道路や街路樹は高齢者や障害のある方に配慮した管理が重要。必要な予算措置をせよ。
田村 稔 委員
○地方創生が重要課題となる中、ふるさと納税のお礼として地場産品を送ることは自治体の産業の発展や経済活動の活性化に寄与するものと考えられるが、考えを伺う。
○寄附に伴う税の優遇措置を周知しながら、お礼のあり方も工夫した制度の活用が基本と考えており、一定の節度の中で検討してまいりたい。
野田 謙 委員
○フィギュアスケート発祥の地である五色沼に、本市金メダリストの銅像を設置し新たな観光資源とすべき
○スケートリンクの整備を青葉山公園整備計画を変更して二スコートの再整備を
○生活の支障となる街路樹は地域要望を踏まえ早急に対応を
○円銀治公園自転車等駐車場の稼働率向上
佐藤 正昭 委員
○東西線開業に伴う動物園、水族館との連携を伺う。
沿線にある集客施設との連携は地下鉄利用者の増や周辺の渋滞対策の面からも有効であり、協議を進めていく。
五色沼にオリンピック金メダリストの記念碑の設置を
○設置場所やデザイン等について関係部局と検討する。
○山鈴や七夕の常時展示を
○景観の6割が仙台市域からの納付だが、市には納付額の4分の1しか交付されない。県と協議し、市の負担の縮減などを求めるべき。
○市域への県立施設設置等で県税が還元されているが本市の意向が反映されていないよう取り組んでまいりたい。
○宮城野原防災拠点構想の現況
○職員の意向向上の取り組み
鈴木 繁雄 委員
○地方創生の実現には都市の資産価値を上げることが肝要だ。現場の声を吸い上げる組織横断的な企画立案体制を
○土地の高度活用や有効需要の重要性に鑑み、政策重点化ポリシーの作成において現場の意見を十分反映したい。
○大手門の再建計画について
○仙台フィルハーモニー管弦楽団の経営改善策



大手門脇橋

市民フォーラム仙台

安孫子 雅浩 委員

○市長の市民観と市民協働に係る条例案の取り下げ問題
○市役所組織を正し、幹部職員の連携と組織力の向上を
○東北の中核都市としての仙台市が持つべき視座
○正しい国語教育、歴史教育への認識と新教育長の任命
○膨張する福祉行政予算と福祉施策、その課題と認識
渡辺 公一 委員
○中小企業の活性化における本市の役割を伺う。
○条例に中小企業者の創意工夫、自主性を明記し、やる気のある企業が力を発揮できるように支援に取り組み。
○本市の観光地としての魅力向上策とPRの強化
木村 勝好 委員
○軌道系交通機関の整備は、東西線をもって完了か。
○本市の都市交通政策において、今後の人口減少社会の到来などを鑑みると新設、延伸は相当に困難である。
○新宮谷町長の公約であるLRT整備への本市の対応
佐藤 わか子 委員
○仙台ソフトウェアセンターは、ICT分野の社会環境を鑑み今後のあり方の検討を。また役割について検討してきたが役割について検討する。
東北復興交流パークは市民広場のイベントと連携を
○作並湯の駅サンタの活用策
岡本 あき子 委員
○マイナンバー制度の導入を機に、住民票等のコンビニ交付の実現を図るべき。
○27年度に必要なシステム改修等を行い準備を進める。
○産後ケア事業に助産師活用を
○県立幼児医療費助成の対象拡大を県に強く求めるべき
加藤 けんいち 委員
○教職員の負担軽減に向け、少人数学級のさらなる拡充や教員・事務職員の増員を
○中学校部活動の負担軽減は部活動時間の制限ではなく、顧問の複数配置等の検討を
○教科書採択の方針を大綱に盛り込み透明性の確保を
小野寺 健 委員
○泉パークタウン第6区開発計画が進んでいる。総人口1万5千人の町に小学校が新設されないという理由が公共施設が整備されないのはおかしい。市は出来ない理由を探すより実現するため知恵を出すべき。
渡辺 敬信 委員
○危険ドラッグについて、対策の強化を図るべき。
○危険ドラッグ啓発のアクションプランを策定し、意識啓発を図るとともに、県警等と連携し根絶に取り組み。
○小中学校体育館に計画的な大型暖房器具の配備を

日本共産党

すげの 直子 委員

○県からの学級編成等の決定権移譲を受けて、小中学校の35人学級を拡大すべき
○復興計画最終年度にもかかわらず、総額の約3分の1の91億円も復興基金を残す予定である。被災者への直接支援をもっと活用すべき
ふるくぼ 和子 委員
○生活保護重度障害者加算は、社会生活の維持向上に軸足を置き、基本的人権である生存権を保障する運用を
○教育委員会と教育局は政治的介入から教育の自由と自主性を守り、憲法と子ども権利条約の立場で対応を
ふなやま 由美 委員
○新総合事業における要支援者の介護給付外しは問題。
公的介護として継続せよ。
○介護報酬削減と人員不足は介護士を苦しめ、実態調査し追加支援を実施せよ。
庄司 あかり 委員
○当初予算に米価暴落対策を位置づけ上乗せ補助を。
○直接的支援ではなく強い農業の基盤づくりを進める
○強権的な農業委員会・農協改革とTPP参加に反対を
○危険区域から外れた地域に避難施設や跡地買取支援を
高見 のり子 委員
○蒲生北部区画整理事業は干潟を保全せず被災者へ負担を強いるもので中止すべき
○集団移転や現地再建地区等の集会所へ光熱水費補助を
○情報紙「みらいん」の継続
花木 則彰 委員
○バス路線再編は公共交通充実と逆行する。郊外部はコミュニティバスを運行せよ。
○公共交通の予算は平成25年度より100億円も減額した。予算を確保し充実を図れ。
嵯峨 サダ子 委員
○被災宅地助成金制度の延長
○復興公営住宅家賃引き下げ
○移転先等のコミュニティ支援に向け区役所の体制強化を
○子ども医療費助成はワンコイン負担をやめ、中学3年生の通院まで対象を広げよう
○窓口を遠ざけサービス後退を招く職員削減はやめよ



被災者のコミュニティ支援に役立つ「みらいん」は継続を

自由民主党復興仙台

岡部 恒司 委員

○サミット誘致致の強化
○防災環境都市への取り組み
○音楽ホール建設の推進を
○道路等の長寿命化を進めよ
○市民生活の安全安心を支える地元建設業の振興策
○小中学校教材の防災副読本に震災時における地元建設業の活躍を掲載し建設業への理解を深める教育を
○盲導犬への嫌がらせ防止策
鈴木 勇治 委員
○地方都市の実情を国に強く訴え、財源を確保し、地方創生の実現を図るべき。
政令指定都市市長会の発信力を強化し国に働きかけ制度改正に結び付けていきたい。
○庁内の組織風土の改善
○内部統制とリスク管理手法
○地方交付税縮小への所見
○税制改正と市税収入の減収
○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数を踏まえ、消防団の多様化を図り、消防団員募集の工夫を
○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進
柿沼 敏文 委員
○地域防災リーダーの活動実態と認知度向上の取り組み
○地域防災リーダーと自主防災組織との関わり強化を
○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数を踏まえ、消防団の多様化を図り、消防団員募集の工夫を
○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進
柿沼 敏文 委員



華やかな華道家の作品 (写真提供: 旧伊達邸「鐘景園」)

自由民主党

大泉 鉄之助 委員

○河川と排水機場の津波対策
○藻類バイオマス事業の推進
○「持ち帰り票」の二掃に向けた投票事務の改善策提案等
○地下鉄東西線の最終整備費の確認と乗車数増への提言
○復興事業の総括に向けた検証
○復興後を見据えた市長の決意
○児童虐待防止の取り組み強化
○放課後学習サポート事業
○原発事故対応経費の完全回収
○ひとり親家庭支援の強化を
○仙台城跡の整備と観光活用
○仙台藩史跡を活かした誘客策
○魅力あるふれあい動物園を
○27年度保育利用料の考え方
○台帳システム整備による市民健康と予防接種の効果的勧奨
○保健所組織一元化の在り方
○自転車道の左側通行促進策として矢羽根サイン等路面標示を
○健康面からの自転車利用促進
○杜の都防災メールや緊急時のメール・ホームページの課題
相沢 和紀 委員
○東部被災地の早期整備の方策
・かさ上げ道路の強度増進
・地勢に合った避難の丘整備
○復興事業の総括に向けた検証
○復興後を見据えた市長の決意
○児童虐待防止の取り組み強化
○放課後学習サポート事業
○原発事故対応経費の完全回収
○ひとり親家庭支援の強化を
○仙台城跡の整備と観光活用
○仙台藩史跡を活かした誘客策
○魅力あるふれあい動物園を
○復興事業の総括に向けた検証
○復興後を見据えた市長の決意
○児童虐待防止の取り組み強化
○放課後学習サポート事業
○原発事故対応経費の完全回収
○ひとり親家庭支援の強化を
○仙台城跡の整備と観光活用
○仙台藩史跡を活かした誘客策
○魅力あるふれあい動物園を



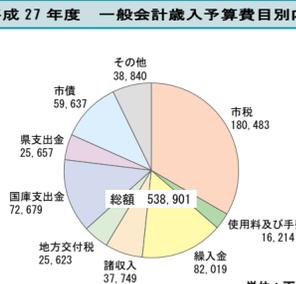
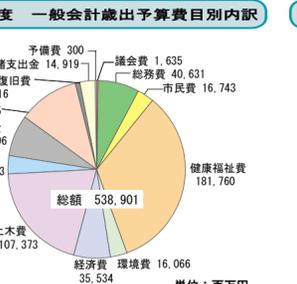
沿線への開発が期待される地下鉄東西線 (写真は国際センター周辺) (写真は国際センター周辺)

自由民主党

大泉 鉄之助 委員

平成27年度一般会計歳出予算費目別内訳 (表: 歳出予算費目別内訳)

平成27年度 一般会計歳出予算費目別内訳 (表: 一般会計歳出予算費目別内訳)



平成27年度 市税の内訳 (表: 市税の内訳)

会派別所属議員

平成27年3月6日現在

| 会派 | 議員名 |
|------------|--|
| 自由民主党・仙台 | 斎藤 和彦、藤原 健彦、菅原 崇良、菊地 繁雄、鈴木 新治、伊藤 次郎、赤間 正昭、佐藤 啓文、西澤 文昭、野田 啓文、田村 啓文、やしろ 美香 |
| 自由民主党復興仙台 | 岡庄 恒一、橋本 俊充、跡部 啓一、佐々木 博道、渡辺 敏博、柿沼 万博、高橋 勇治、鈴木 治男 |
| 日本共産党仙台市議団 | 嵯峨 則子、木崎 和子、花井 和子、ふるくま 和子、ふなやま 由美、高見 由美、すげのり 子、庄司 あり |
| 市民フォーラム仙台 | 安孫子 雅浩、岡本 あき子、佐藤 わか子、小野 健一、渡辺 公一、木村 勝好、日下 富夫、加藤 けんいち、渡辺 敬信 |
| 公明党仙台市議団 | 嶋中 昭一、鈴木 貴志、鎌田 広行、小野寺 利裕、佐藤 久美子、佐々木 真由美 |
| 日本共産党仙台市議団 | 嵯峨 則子、木崎 和子、花井 和子、ふるくま 和子、ふなやま 由美、高見 由美、すげのり 子、庄司 あり |
| 市民フォーラム仙台 | 安孫子 雅浩、岡本 あき子、佐藤 わか子、小野 健一、渡辺 公一、木村 勝好、日下 富夫、加藤 けんいち、渡辺 敬信 |
| 自由民主党 | 大泉 鉄之助 |
| 自由民主党 | 及川 英樹、小野 淳一、早坂 あつし、柳 邦彦、みんなの仙台※ |
| 自由民主党 | ひぐち のりこ、小相山 勇朗、石沢 和紀、大槻 正治、石川 建俊、大槻 正治 |
| 市民フォーラム仙台 | 安孫子 雅浩、岡本 あき子、佐藤 わか子、小野 健一、渡辺 公一、木村 勝好、日下 富夫、加藤 けんいち、渡辺 敬信 |

市議会ホームページをみてみよう



市議会ホームページには、会議日程や議会中継、会議録等の市議会情報を掲載しています。また、子ども向けページも充実しています。ぜひ、市議会ホームページをご覧ください。

仙台市議会 検索

～市議会ホームページをご活用ください～

1. 会議日程を調べる



「傍聴をしたいけど 会議はいつあるの？」

会議日程で会議の予定をご確認いただけます。(上図①)



2. パソコンで会議をみる

「傍聴に行く 時間がない・・・」



インターネット議会中継(ライブ・録画)をご観いただけます。(上図②)



3. 会議の内容を調べる



「〇〇の件、議会でどのように話し合われたのか知りたいね」

会議録で ご確認いただけます。(上図③)



会派別議案等賛否一覧表

| 議案等 []内は議案番号 | 会派名 ()内は所属議員数 | | | | | | | 採決結果 |
|---|-------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------|------------------|--------------|------|
| | 自由民主党・仙台 (12) | 市民フォーラム仙台 (9) | 自由民主党復興仙台 (9) | 公明党仙台市議団 (8) | 日本共産党仙台市議団 (7) | 市民フォーラム仙台 (4) | 自由民主党 (1) | |
| 平成26年度補正予算案 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | 可決 |
| 平成27年度予算案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 条例制定案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 条例改正案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 条例廃止案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| その他議案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議員提出議案等 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第1号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 議案第2号 市議会委員会条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 意見書第1号 後期高齢者の保険料軽減特例措置の継続を求める件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 意見書第2号 原発再稼働の中止を求める件 | × | × | × | × | ○ | ○ | × | 否決 |
| 決議第1号 第3回国連防災世界会議を成功裏に収める件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 動議 「選挙管理委員会の不適切事務等に関する調査特別委員会」に地方自治法第100条に基づく調査権限を委任する件 | × | × | × | × | ○ | × | × | 否決 |

○: 議案等に対して賛成 ×: 議案等に対して反対